

令和 7 年度重点事業及び事業報告

1. 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化
2. 専門職としてのキャリア継続と役割拡大の支援
3. 地域の健康危機管理体制の構築

重点事業 1 地域包括ケアシステムを推進する看護提供体制の強化

地域包括ケアを推進するための看護提供体制の強化を目的に、地域に必要な看護職確保の推進、質の高い看護を提供できる看護人材の育成並びに看護人材育成の要となる看護管理者の教育、保健医療福祉の関係機関がお互いを理解し、地域住民へより良いサービスを提供できる体制構築のための看看連携・多職種連携の推進に取り組んだ。

特に今年度は、生涯学習ガイドラインの周知とそれに基づく研修の充実を図り、看護職の自律的な学びの促進と実践能力の向上につなげた。

また、看護職の確保については、領域・地域別の偏在がみられるため、日本看護協会の事業や「求人の手引き」を活用し、県および市町村と連携しながら、地域偏在等の解消に向けた取組みをより具体的に推進した。

事業内容

- 1-1 地域で必要な看護職確保の推進
- 1-2 質の高い看護を提供していくための教育
- 1-3 地域包括ケアを推進するための看護管理者の教育
- 1-4 地域包括ケア実現に向けた看看連携・多職種連携の推進

■実績概要

1-1 地域で必要な看護職確保の推進

1) 看護師確保の地域・領域別偏在の是正への取り組み

八重山地区における看護人材確保（人材確保の連携・仕組みづくり）

- (1) 関係団体訪問・情報交換
 - ・病院管理者との情報交換（八重山病院・石垣島徳洲会病院・かりゆし病院）
 - ・八重山地区訪問看護連絡協議会（潜在看護職向け訪問看護体験研修）
 - ・石垣市保健福祉センター（看護師・保健師誘致担当課）
 - ・石垣市医師会および求人登録施設訪問
 - ・石垣市ふるさと創生課（移住支援）
 - ・その他（八重山特別支援学校との調整 医療的ケア児対応看護師確保）
- (2) ハローワークと連携した取り組み
 - ① 合同就業相談（Web相談） 第2・第4木 相談者：1人
 - ② 八重山地域の医療求人オンライン説明会 11月5日（木）14:00～15:30
対象：八重山島外及び県外在住者 広報：ハローワークホームページ
内容：①求人2施設紹介 ②ナースセンターの支援について ③移住支援
参加：2名（沖縄本島1人 県外1人）
 - ③ 医療・看護・事務・助手の就職相談会
日時：2025年12月19日（金）14:15～15:30
場所：ハローワーク八重山（看護補助者のお仕事セミナー同日開催）
参加：12人中 看護職2人
- (3) 就職者およびeナースセンター登録者数
就職者：1人 有効求人施設：7件 有効求職者：5人

南部地区の介護老人福祉施設の看護師の確保への取り組み（2023 年度開始）

介護施設等における人材確保として継続

(1) 協議会等への周知

①介護老人保健施設 看護連絡会 令和 8 年 2 月 19 日（木）

②特別養護老人福祉施設 総会 令和 8 年 3 月 23 日（月）

(2) 人材確保センターへの周知

①ふるさとハローワーク（浦添・豊見城・糸満・宜野湾・うるま市）5 か所

(3) フェア等への参加による周知

・南城市合同企業説明会 9 月 11 日 令和 8 年 1 月 19 日

・福祉の仕事就職フェア 南部 10/31 中部 12/5 北部 11/28

2) 離島へき地の保健師確保支援（退職保健師・潜在保健師の人材バンク）

(1) 退職保健師・潜在保健師等の人材バンク

・退職保健師、潜在保健師に対する事業の周知、登録名簿作成と管理

登録者 14 人（北部 1 人、中南部 12 人、宮古 1 人、八重山 0 人）

・離島へき地の町村への事業の周知、町村の求人に対する情報提供

求人に対する情報提供（マッチング）伊平屋村・伊是名村 2 町村 5 回 延べ 24 人

・潜在保健師人材バンク登録の案内

チラシ作成、ナースセンターホームページ掲載 問合せ 2 人

・ナースセンター活用周知 2 か所 宮古保健所、八重山保健所

(2) 特定町村新任保健師現任教育支援

・現任教育支援 1 村 2 人

対象：1 村（北大東）保健師 2 人（経験年数 2 年）支援回数：7 回（延べ 21 日）

3) ハローワークとの連携強化

目的：看護職の雇用の質向上のためハローワークとの連携し就業活動を支援した

(1) 求職者へ情報提供：人材サービス総合サイトより提供（月 1 回）

(2) 合同就業相談（ナース巡回相談）

・ハローワーク那覇：毎週火曜日 開催 48 回 相談支援 154 人

・ハローワーク沖縄：第 1・3 木曜日（Web） 開催 24 回 相談支援 51 人

・ハローワーク八重山：第 2・4 木曜日（Web） 開催 1 回 相談支援 1 人

・ハローワーク名護：第 4 水曜日 開催 3 回 相談支援 6 人 計 212 人

相談後の状況：就職 75 人（35.4%）

(3) 看護職のジョブセミナー

・ハローワーク那覇 月 1 回 年間 12 回 受講 139 人

(4) 合同就業相談・合同企業説明会

①八重山地域の医療求人オンライン説明会 11 月 5 日 参加 2 人（本島 1 人、県外 1 人）

②宮古 医療・看護・事務・看護助手の就職相談会 12 月 9 日

八重山 医療・看護・事務・助手の就職相談会 12 月 12 日

名護 医療・看護・看護補助者の就職相談会 令和 8 年 1 月 19 日

(5) ふるさとハローワーク等との連携

ふるさとハローワーク 5 か所（浦添、豊見城、糸満、宜野湾、うるま市）

人材雇用センター 2 か所（宜野湾市、うるま市）

グッジョブセンターおきなわ 9 月 17 日

ハローワークプラザおきなわ 7 月 30 日

4) 求人・求職活動の支援強化

目的：ナースセンターの認知度向上及び活用を促進する

(1) ナースセンター公式 LINE による情報発信

- ・LINE 登録者数：1243 人/2026 年 3 月末時点
- ・情報発信回数：35 回（求人情報 29 回/186 施設）

(2) オンライン就業相談（離島や遠方等、来所困難な看護職への支援）

相談者 4 人（来所困難な理由 子ども世話 1 人、車がない 2 人、時間がない 1 人）

(3) 関係団体、看護学生および看護管理者等に向けた周知

①看護管理者対象

看護協会職能集会 6 月 21 日（土）看護師職能 I にて報告 3 職能へ周知チラシ配布
施設代表者会（地区別）那覇・南部 9/11 中部 10/9 北部 10/30 宮古・八重山配布のみ
沖縄県看護研究学会学術集会 令和 8 年 2 月 14 日（土）パネル展示、動画放映等
看護協会内における周知 教育課 12/12 事業課 12/17

②看護学生対象

就職ガイダンス：那覇看護 4/9 ぐしかわ 4/18 沖縄看護 8/22・R8/1/22 浦添 12/18
NuPS・届出等：那覇 R8/2/18 沖縄看護 R8/2/25 浦添・ぐしかわ・北部：R8/3/3

③求人施設訪問

16 施設（病院 8 件 介護施設 6 件 デイサービス 1 件 小学校 1 件）

(4) 潜在看護職の合同就職相談会開催

場所：沖縄県看護協会看護研修センター

期日：令和 8 年 1 月 31 日（土）13:00～16:30

施設：30 施設 病院 15 介護・福祉施設 8 デイサービス 6

訪問看護ステーション 3 クリニック 3

求職者：28 人（申込 31 人）

資格：看護師 19 人 准看護師 7 人 助産師 2 人

年代：20 代 1 人 30 代 4 人 40 代 7 人 50 代 13 人 60 代 2 人 不明 1 人

住居：那覇市 11 人 南部地区 12 人 中部地区 4 人 不明 1 人

相談件数：のべ 96 件（一人あたり 3～4 件）

就業の有無：就職 11 人（3 月末）

1-2 質の高い看護を提供していくための教育

1) 新人教育

(1) 新人看護職員の看護実践能力向上に向けた研修の開催（9 コース）

(2) 研修名：「フレッシュマン研修」4 コース

「医療安全と感染管理」1 コース

「新人のためのフィジカルアセスメント～」1 コース

「身に着けよう 社会人基礎能力」1 コース

「新人看護職員多施設合同研修（4 日間）」1 コース

「医療安全の動向と法的責任」1 コース

「アサーションコミュニケーションスキル」1 コース

(3) 結果：受講者数 662 人 受講率 79%

2) ジェネラリストを育成する教育

- (1) 地域包括ケアを支える質の高い看護の提供を目指した教育として①中小規模病院や診療所、訪問看護ステーション、介護施設等で勤務する看護職の実践能力強化、②感染管理、災害看護、疾病予防、重症化予防、看取り、認知症対応力向上等、社会のニーズに対応した実践能力強化のための研修（40 コース）
- (2) 研修名：「看護職と倫理」1 コース
「裁判から考える看護実践と看護記録」1 コース
「小児のフィジカルアセスメント」1 コース
「心不全患者の看護～セルフケア能力向上と重症化予防支援～」1 コース
「職場におけるハラスメントを防止する」1 コース
「病院勤務以外の看護職員等認知症対応力向上研修」1 コース
「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」1 コース
「これからの時代に必要な地域におけるアドバンス・ケア・プラン」1 コース
「演習で学ぶ看護研究Ⅰ～Ⅳ」4 コース
その他 28 コース
- (3) 結果：受講者数 2,774 人 受講率 80%

3) 准看護師のキャリアアップ支援

- (1) 奨学金貸与制度の創設
対象：看護師学校養成所 2 年課程（全日制・通信制）へ進学する准看護師
- (2) 准看護師向け進学特設サイトの開設
目的：進学に関する情報を一元化し、意思決定を支援する

4) 潜在看護師等の就労支援、プラチナナースへの情報提供

※重点事業 2-3 に掲載

5) 訪問看護師のキャリアアップ支援

目的：利用者・家族が住み慣れた地域で安心・安全な療養生活がおくれるよう、質の高い訪問看護の提供に必要な看護実践力向上を目的とする。

- (1) 災害対策研修
テーマ：訪問看護ステーションにおける災害対策について
開催日：令和 7 年 10 月 4 日（土） 参加者：21 人 事業所 17 ヶ所
- (2) 小児訪問看護研修
テーマ：医療的ケア児の退院支援～母親の心理的アプローチを通して考える～
開催日：令和 7 年 11 月 22 日（土） 参加者：12 人 事業所 9 ヶ所
- (3) 精神科訪問看護研修
テーマ：精神科訪問看護～支援センターの相談内容から考える～
開催日：令和 7 年 10 月 25 日（土） 参加者：17 人 事業所 12 ヶ所
- (4) 医療安全研修
テーマ：訪問看護ステーションにおける医療安全について
開催日：令和 8 年 1 月 17 日（土） 参加者：29 人（内 4 人 web） 事業所 25 人

1-3 地域包括ケアを推進するための看護管理者の教育

1) 管理者を育成する教育

- (1) 地域包括ケアの原動力となる看護管理者のための研修（9コース）
- (2) 研修名：「人材育成のためにヒントを学ぼう～コンピテンシーモデルを活用した看護管理～」1コース
「看護制度・政策の動向」1コース
「ミッションマネジメントと組織開発」1コース
「コンフリクトマネジメント～医療現場における苦情と倫理的問題への対応～」1コース 他5コース
- (3) 結果：受講者数 504 人 受講率 74%

2) 訪問看護ステーションの管理者支援

目的：安定的な事業所運営・経営のための人材育成・安全管理等、管理者に必要な知識と行動を学ぶ

研修テーマ：①労務管理、②事業所の安定的な運営

- (1) 管理者研修Ⅰ（管理者経験3年未満）開催日：令和7年5月31日（土）33人（内6人web）
- (2) 管理者研修Ⅰ（フォローアップ研修）開催日：令和7年12月13日（土）13人（内1人web）
- (3) 管理者研修Ⅱ（管理者経験3年～5年）開催日：令和7年8月23日（土）参加者：9人
- (4) 管理者研修Ⅲ（管理者経験6年以上）
開催日：令和7年9月20日（土）参加者：12人（内1人web）
- (5) 訪問看護事業所自己評価の実施 回収率50%（改修：151事業所）
- (6) 訪問看護事業所訪問
訪問日：5日間
訪問看護事業所：22事業所（中部地区6 南部地区12 那覇市4）

3) 訪問看護ステーション現況調査の実施

目的：訪問看護ステーションの現状を把握し、事業所運営の基盤整備支援と訪問看護の質向上、また本事業の運営推進等に活用するため実施する

対象：沖縄県内の訪問看護ステーション 302事業所（R7年8月現在稼働中）

実施期間：R7年8月～9月

実施方法：各訪問看護ステーションへ現況調査票及び返信用封筒を同封のうえ送付

回収率：60%（180ヶ所）

4) 認定看護管理者資格認定のための教育

- (1) 認定看護管理者教育課程ファーストレベル
研修期間：令和7年6月24日（火）～7月25日（金）
受講状況：定員50人/応募者65人/受講者54人/修了証明発行者数54人
受講者所属施設：35施設（病院、クリニック、看護学校、健診センター、老健施設、訪問看護ステーション）
教科目数：6科目（114時間）
講師数：24人（県外2人・県内22人）

(2) 認定看護管理者教育課程セカンドレベル

研修期間：令和7年10月7日（水）～12月3日（木）

受講状況：定員40人/応募者37人/受講者数37人/修了証明発行者数37人

受講者所属施設：23施設（病院、老健施設）

教科目数：6科目（188時間）

講師数：23人（県外9人・県14人）

1-4 地域包括ケア実現にむけた看看連携・多職種連携の推進

1) 3職能4委員会合同交流会

目的：3職能4委員会交流会におけるこれまでの取組を振り返り、医療や介護を必要とする人々が地域で安心して生活できるよう、医療機関と地域の看護職の連携を推進するために必要なツール（連絡票）について検討する。

日時：令和7年12月13日（土） 9:30～12:00

内容：①これまでの取組について報告

②話題提供

③グループワーク「・現状と課題について ・医療機関と地域をつなぐツールの検討」

参加者数：32名 保健師職能委員、助産師職能委員、看護職能委員Ⅰ、看護職能委員Ⅱ

これまでの合同研修を振り返り、医療や介護を必要とする人々が地域で安心して生活できるよう、医療機関と地域の看護職の連携を推進するために必要なツール（連絡票）について検討した。

2) 訪問看護ステーションにおける相互研修

目的：訪問看護ステーションにおいては、病院や他事業所で最新の知見を得ること、病院看護師においては、退院支援・調整に役立つ知識を得ること、更に、病院と訪問看護ステーションの連携強化を図る。

(1) 訪問看護ステーションと医療機関の相互研修

期間 / 研修日数：令和7年6月～令和8年2月（1人1日～2日）

参加状況：9施設50人 総日数96日

＊医療機関から訪問看護ステーション 7施設47人

＊訪問看護ステーションから医療機関 なし

(2) 訪問看護ステーション間の相互研修

期間：令和7年6月～令和8年2月

参加状況：2施設3人 総日数：5日

3) 圏域ごとの訪問看護ステーション情報交換会

目的：各地域における訪問看護の現状把握と課題解決及び、事業運営の支援の機会とする。

(1) 北部地区訪問看護ステーション情報交換会

日時：令和7年12月18日（木）17:00～19:00

場所：名護療育医療センター内地域交流ホーム 参加者：9人（9事業所）

(2) 宮古地区訪問看護ステーション情報交換会

日時：令和7年12月5日（金）17:30～19:30

場所：宮古島市中央公民館 研修室2 参加者：6人（5事業所）

(3) 八重山地区訪問看護ステーション情報交換会

日時：令和8年1月29日（木）17:00～19:00

場所：結い心センター 参加者：8人（8事業所）

4) 多職種連携を推進するための研修

- (1) 病院と在宅を結ぶ小児医療と訪問看護
開催日：令和7年8月27日（水）
受講者：定員60人 受講者数42人 受講率70%
- (2) 子どもを虐待から護る―保健・医療・福祉の連携を求めて―
開催日：令和7年8月2日（土）9：30～16：30
受講者：定員90人 受講者数76人 受講率84%
- (3) 病院と地域を看護がつなぐ―地域包括ケアを支える看看連携へ―
開催日：令和7年12月2日（火）9：30～16：30
受講者：定員100人 受講者数75人 受講率75%
- (4) 病院勤務以外の看護師等認知症対応向上研修（県委託事業）
開催日：令和7年9月27日（土）14：00～16：00
受講者：定員100人 受講者87人 受講率87%
- (5) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応向上研修（県委託事業）
開催日：令和7年11月15日（土）14：00～16：00
受講者：定員100人 受講者数67人 受講率67%

重点事業2 専門職としてキャリア継続と役割拡大の支援

看護が多様な場であらゆる世代の人々の健康を支えていくため、個々の看護職がその能力を高め十分に発揮できるよう、看護提供の質と量の両面からの充実に向けた取組みを推進した。

そのため、安全で質の高い看護を提供していくための看護職のキャリア開発を支援する教育担当者の育成に加え、助産師や保健師等の専門職の能力向上に資する支援を実施し、専門性の発揮に向けた体制整備を図った。

さらに、看護職の役割拡大が進む中、特定行為研修修了者の活動支援を継続するとともに、看護補助者の活用促進や多様な働き方の推進を通じて、就業継続が可能な環境づくりに取り組んだ。

また、看護職確保の対策として、潜在看護師やプラチナナースの復職支援に加え、看護職人材活用システムの活用促進を図り、より効果的な人材確保・定着に向けた取組みを進めた。

事業内容

- 2-1 キャリア開発を支援する教育担当者の教育
- 2-2 専門力向上に資する支援
- 2-3 看護職の就業継続が可能な働き方の支援
- 2-4 特定行為研修修了者の活用に関する取組み
- 2-5 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進

■実績概要

2-1 キャリア開発を支援する教育担当者の教育

1) 教育者・研究者を育成する教育

- (1) 教育者・研究者を育成する研修（7コース）
- (2) 研修名：「沖縄県専任教員養成講習会」
「沖縄県特定分野における沖縄県保健師助産師看護師実習指導者講習会」
「教えるに悩むナースを支援する～プリセプターからクリニカルコーチを支援する～」
「医療者のための共育コーチング～心を動かし、チームを動かす～」
「新人看護職員実地指導者研修」
「新人看護職員教育担当者研修」
「看護実践能力を育てる～継続教育担当者として効果的な教育計画の企画にどう取り組むか～」
- (3) 結果：受講者数 387 名 受講率 90%

2-2 専門力向上に資する教育

1) スペシャリストを育成する教育

- (1) 皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程（B課程）
公益社団法人日本看護協会における皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程（B課程）教育研修機関審査の結果、令和7年11月10日に教育研修機関として認定された。令和8年2月20日（金）に皮膚・排泄ケア認定看護師教育機関（B課程）の入学試験を実施し、応募人数17人のうち、合格者15人が決定した。研修期間は令和8年4月15日（水）～令和8年3月

19日（金）である。

(2) 感染管理認定看護師教育課程（B 課程）

感染管理認定看護師教育課程（B 課程）新設に向けて、厚労省へ感染管理分野における特定行為区分「感染管理に係る薬剤投与関連」の区分変更申請を行った結果、令和 7 年 8 月 7 日に特定行為区分変更が承認された。令和 8 年度は日本看護協会の感染管理認定看護師教育課程（B 課程）の教育研修機関としての審査を受審する予定で準備を進めている。

2) 助産師の実践能力向上支援

(1) 研修名：助産実践に必要なコア・コンピテンシー

開催日：令和 7 年 8 月 29 日（土）

受講者数：定員 50 人 受講者数 20 人 受講率 40%

(2) 研修名：共通基盤マタニティケア能力

開催日：令和 7 年 9 月 27 日（土）

受講者数：定員 50 人 受講者数 28 人～29 人 受講率 56～58%

(3) 研修名：妊産婦に寄り添ったバースレビューの実践

開催日：令和 7 年 9 月 13 日

受講者数：定員 50 人 受講者数 29 人 受講率 58%

(4) 研修名：妊娠各期における超音波診断の活用と実技演習

開催日：令和 7 年 10 月 19 日

受講者数：定員 20 人 受講者数 28 人 受講率 140%

3) 保健師のキャリア形成支援

(1) 研修名：働き盛り世代のための睡眠保健指導

開催日：令和 7 年 8 月 30 日（土）

受講者数：定員：50 人 受講者数：36 人 受講率 72%

2-3 看護職の就業継続が可能な働き方の支援

1) 潜在看護師等の再就業支援研修

(1) 技術トレーニング研修

開催日：水曜日 13:30～16:00 実施回数：31 回

受講者：延べ 108 人（実数 69 人）受講後就業者数 44 人（70.9%）

(2) 感染対策基礎知識セミナー（1 回/年）

開催日：令和 7 年 8 月 13 日

受講者：19 人 受講率 95% 失業認定の求職活動実績承認 9 人

受講後就業者：11 人

(3) 急変時の対応に必要な基礎知識（2 回/年）

開催日：第 1 回令和 7 年 7 月 2 日、第 2 回 11 月 19 日

受講者：第 1 回 11 人 受講率 55% 第 2 回 12 人 受講率 60%

失業認定の求職活動実績承認：計 8 人

受講後就業者：16 人

(4) 電子カルテの基礎知識

開催日：令和 7 年 9 月 10 日

受講者：11 人 受講率 55% 失業認定の求職活動実績承認 5 人

受講後就業者：4 人

(5) 介護施設の看護師の仕事

開催日：令和 7 年 12 月 3 日

受講者：12 人 受講率 60% 失業認定の求職活動実績承認 5 人

受講後就業者：4 人

(6) e ラーニング活用研修（学研ナーシングサポート活用）

開催期間：令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月 視聴期間 3 か月

受講者：48 人（視聴率 69.8%）

受講後就業者：30 人

(7) 訪問看護への再就職支援（講義&見学実習） 新規

講義：2 回/年

開催日：第 1 回令和 7 年 6 月 25 日、第 2 回 10 月 8 日

受講者：第 1 回 15 人 受講率 75% 第 2 回 14 人 受講率 70% 計 29 人

失業認定の求職活動実績承認：計 16 人

受講後就業者：17 人

見学実習（同行訪問）：令和 7 年 4 月～12 月

協力施設：7 事業所

受講者：8 人

受講後就業者：5 名（訪問看護への就職 2 人）

2) プラチナナースへの情報提供

目的：定年退職や早期退職を迎える看護職が、積み重ねたキャリアを活かし自身のライフスタイルに合わせた働き方を考える

セカンドライフセミナー開催 これからの働き方と社会保険の基礎知識

内容：①社会保険制度の基礎知識 ②プラチナナース体験談 ③セカンドステージ

開催日：第 1 回 8 月 19 日 第 2 回 11 月 11 日

受講者：第 1 回 32 人 第 2 回 25 人 計 57 人

3) 就労継続のための相談支援

看護職が健康で安心して働き続けられるよう相談窓口を運営

対象：看護管理者・就業中の看護職

方法：電話・メール・来所

広報：LINE・ホームページ・集会等でのチラシ配布（1238 部）

相談件数：19 件

内訳：職場環境 13 件 ハラスメント 12 件 人間関係 6 件 働き方 5 件 労務管理 5 件

教育・研修 2 件 勤務形態 2 件 管理業務 1 件 健康 1 件 苦情 1 件

相談者職位：看護管理者 4 人 スタッフ 15 人 その他 1 人

所属施設：病院 14 人 介護施設 3 人 訪問看護 2 人 不明 1 人

4) 看護職の就業継続が可能な働き方の支援

(1) 働き方改革セミナー I 開催

目的：看護業務の効率化・生産性の向上の実現への取り組み

開催：9 月 25 日（木）9:30～15:30 ハイブリット方式

講演：①始業前労働の改善に向けた取り組み

②前残業を削減し看護師の働きやすい環境を目指して

（日本看護協会企画の効率化先進事例アワード報告事例より）

事例報告：看護業務改善事例報告会～ゆいまーる業務改善 in おきなわ～

海邦病院 中頭病院 那覇市立病院

参加者：108 人（Web70 人 会場 38 名）参加施設：39 施設

※表彰式：ゆいまーる業務改善 in おきなわ～表彰式（9 月 25 日）

(2) 働き方改革セミナーⅡ開催

目的：看護職が就業可能な働き方の実現-看護職の処遇改善、働き方と多職種協働

開催：10 月 23 日（木）9:30～15:30 ハイブリット方式

講演：①賃金制度改定の留意点と必要なステップ

②急性期病院における処遇改善の取り組み

シンポジウム

テーマ：頑張っている職員が報われる/役割と能力に応じた処遇を目指して

報告：看護師職能Ⅰ 那覇ゆい病院 北中城若松病院

参加者：82 人（Web50 人 会場 32 人） 参加施設 40 施設

2-4 特定行為研修修了者の活用に対する取り組み

1) ジェネラリストを育成する教育

(1) 特定行為研修修了者のステップアップ研修（1 コース）

研修名：特定行為研修修了者のステップアップ

開催日：令和 7 年 11 月 1 日（土）

結 果：定員 60 人 受講者数 25 人 受講率：42%

2-5 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進

1) 看護補助者との協働の推進

(1) 看護補助者の仕事の周知

①看護補助者のお仕事説明セミナー開催

目的：ハローワークの求職者へ向けた看護補助者の仕事の紹介セミナー開催

内容：①看護補助者の仕事内容について

②求人施設より病院での看護補助者の働き方（研修・業務内容・福利厚生等）

③求職施設との個別相談

対象：ハローワークにおいて求職活動中の方

開催：那覇：36 人（6/20・12/8）沖縄：25 人（6/5・12/12）

名護：20 人（8/1/19） 宮古：9 人（12/11） 八重山：12 人（12/19）

協力施設：19 施設

参加内訳：総数 112 人（20 代 11 人 30 代 12 人 40 代 24 人 50 代 40 人 60 代以上 25 人）

意向：是非やりたい人 1 名（9.8%） やっても良い 67 人（59.8%）

あまりやりたくない 14 人（13.9%） やりたくない 1 人（12.5%） 未回答 14 人

②看護補助者の就業前オンデマンド研修

内容：医療チームの機能と役割（30 分）

看護補助者の業務（30 分）

看護補助者としての心得（30 分）

対象：ハローワーク開催の看護補助者の仕事紹介セミナー受講者へ案内

受講：11 人（視聴終了 4 人）

③就業の有無

看護補助業務への就業：2 人（オンデマンド研修受講者 1 人）

(2) 看護補助者の無料職業紹介の開始

令和 8 年 2 月 1 日：無料職業紹介事業における取扱職種の範囲変更

無料職業事業の運営規程更新

重点事業 3 地域の健康危機管理体制の構築

令和 6（2024）年度より改正された医療法等に基づき、災害と感染症への対応を一体的に行う体制整備を推進した。災害支援ナースについては、国の仕組みに基づく研修・登録管理・広域派遣調整に対応し、体制の強化を図った。

本会では、法定化された仕組みに則り、大規模自然災害や新興感染症の発生・まん延時における看護支援活動が円滑に実施できるよう、関係機関との連携強化および体制整備を進め、必要な場所へ適切な支援を安定的に届ける体制づくりを推進した。

また、医療機関や訪問看護ステーション等とのネットワーク構築を進め、発災時等における迅速な情報共有と連携体制の強化を図った。

さらに、コロナ禍を通して明らかとなった課題を踏まえ、本会の BCP（業務継続計画）の策定・運用に加え、訓練の実施を通じて実効性の向上を図り、平時から危機時に対応可能な組織体制の強化に取り組んだ。

事業内容

- 3-1 感染拡大防止に関する取組みの強化
- 3-2 災害支援ナース（災害・新興感染症対応）等の養成促進
- 3-3 感染症のパンデミック、災害時等における看護職確保と活動に関する体制
- 3-4 本会の BCP 作成

■実施状況

3-1 感染拡大防止に関する取組みの強化

1) 感染対策に係る取組み

(1) 施設等への感染対策訪問研修

実施施設は 6 施設となり目標件数を達成できている。

感染管理認定看護師の社会貢献活動支援としても大きな役割を担う事業である。

更に看護協会の広報の機会となり会員数の増にも貢献できると考え広報の促進を行う。

(2) 令和 5 年度製作した感染対策学習動画のホームページ配信（令和 6 年 6 月 17 日）

①個人防護具の装着と脱衣方法 ②食事介助時の感染対策

(3) 令和 6 年度感染対策動画の企画・製作・配信

「正しい手指衛生」感染管理認定看護師会に依頼 9 月 26 日完成、ホームページ配信

「正しい手指衛生と防御服の着脱」については、今年度病院向けの動画を作成しており、一部の修正を行い、協会ホームページへ掲載した。

(4) 感染対策研修会（感染管理認定看護師フォローアップ研修）

テーマ：「WHO 手指衛生多角的戦略」に基づく手指衛生について改めて学ぼう

開催日：令和 7 年 8 月 16 日 参加者：90 人（ファシリテーター 9 人）

3-2 災害支援ナース（災害・新興感染症対応）等の養成促進

1) 災害支援ナースを育成する教育

(1) 災害支援ナース養成研修 1 回目

研修期間：令和 7 年 8 月 21 日（木）～8 月 22 日（金）

受講状況：定員 40 人/応募者 38 人/受講者 36 人/修了証明発行者数 36 人

受講者所属施設：病院 34 人、介護施設 1 人、市役所 1 人

受講方法：オンデマンド研修 4 日間（20 時間） 集合研修 2 日間

(2) 災害支援ナース養成研修 2 回目

研修期間：令和 7 年 11 月 20 日（木）～11 月 21 日（金）

受講状況：定員 40 人/応募者 37 人/受講者 35 人/修了証明発行者数 35 人

受講者所属施設：病院 33 人、介護施設 1 人、その他（財団職員）1 人

受講方法：オンデマンド研修 4 日間（20 時間） 集合研修 2 日間

(3) 災害支援ナースフォローアップ研修

開催：令和 7 年 9 月 26 日（金）

対象者：令和 5 年度～令和 6 年度に災害支援ナース養成研修を修了した者

受講状況：定員 120 人/応募者数 60 人/修了証明発行者数 58 人

2) 感染管理認定看護師（B 課程）教育機関指定申請

※重点事業 2 2-2 参照

3-3 感染症のパンデミック、災害時等における看護職確保と活動に関する体制の整備

1) 災害看護支援活動の推進

(1) 協定締結医療機関等のリスト管理及びリスト作成：26 施設

(2) 協定締結医療機関等に属する災害支援ナースのリスト作成及びリスト管理：131 人

(3) 災害看護活動支援マニュアルの改訂

(4) 災害訓練への参画：実績なし

※重点事業 3-4 参照

2) 医療機関等とのネットワークの構築

(1) 現状と課題

- ・ elgana の現在の登録者数：58 名（実際にスマートフォンで設定されているかは不明）
- ・ 運用の形骸化：数年前に導入した elgana（エルガナ）が、現在ほとんど利用されていない。
- ・ 緊急時の不確実性：日常的に使用していないアプリは、災害時に「ログインできない」「通知設定が不明」といった事態を招くリスクが高い。
- ・ コストの発生：2026 年 1 月末で無料プランが終了し、2 月以降は費用が発生する。

(2) 各種ツールの比較評価

- ・ ツールの種類：elgana、LINE WORKS、メール/Web フォーム
- ・ 比較項目：メリット、デメリット、導入の敷居、年額（税込）

【比較内容】

- ・ elgana：登録者数は 58 名であるが、十分に活用されていない。また、2026 年度から有料化され、3,300 円/1 ユーザー/年となる。【100 名登録の場合】330,000 円/年（27,500 円/月）と、費用負担が大きいという課題がある。
- ・ LINE WORKS：操作が LINE と類似しており、既読確認が可能であることから利用の促進が期待される。しかし、アプリの再導入が必要であることに加え、5,700 円/1 ユーザー/年となり、【100 名登録の場合】570,000 円/年（47,500 円/月）と費用負担が大きいという課題がある。

- ・メール/Web フォーム：追加アプリが不要で、通知の確実性が高い。一方で、既読確認ができないというデメリットがある。スマートフォンの標準機能で利用可能なため導入の敷居は低く、年額は0円である。

【結果】

次年度より、メール/Web フォームを活用する。

3-4 本会のBCP作成

(1) 事業の概要

本計画は、令和6年11月12日に策定した。今後は、本計画の適切な運用を実現するため、研修や訓練を踏まえ、点検や検証を行う。特に本計画の策定根拠としている諸計画（沖縄県地域防災計画等）が修正された場合やその他本計画の前提条件が変更になった場合は、定期的に見なおす。

(2) クラウド環境の運用開始について

災害やシステム障害時にも業務を継続できるよう、重要資料をクラウドに保存し、バックアップとして活用する予定である。

- ・アクセス権限者の特定
- ・保存対象 重要な資料のみを保存する。重要資料の選定は今後検討予定。
- ・外部役員の利用 平時からの活用（常務理事会等）を実施。
- ・運用管理 平時から保存資料の適切な管理・削除を行う。定期的に利用状況を確認し、不要データは削除するよう努めるようにする。

※「沖縄県看護協会事業継続計画」抜粋

○データの管理

「会員システム、会計システム、マナブル（研修システム）についてはクラウド管理している。その他重要文書についてもクラウド管理し、バックアップとして活用」をはじめた。

(3) 沖縄県総合防災訓練に参加

○沖縄県災害支援ナース派遣調整訓練を実施

- ・日時 令和7年10月19日 12:00～15:00
- ・場所 東風平体育館
- ・参加者 ナースセンター長、総務課職員3人

※重点事業3-3の2 参照

(4) 断水時の運用について（停電していない時）

令和7年11月24日に本島北部で発生した漏水による断水で、本会の研修にも影響が出ると判断したため研修を中止し職員の出勤も一部制限した。

この機会に、断水時の運用について（停電していない時）のマニュアルを定めた。

① 初動

- ・災害対策本部を設置。情報収集を図る

② 人数の把握

- ・研修参加者や職員の人数制限を検討する。（トイレの使用制限が生じる可能性があるため）

③ 水量の把握

- ・雨水槽（60t）、受水槽（9t）
- ・一日の上水道の使用量は約3.4t